



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,184	1.5	1,318	9.6	1,308	9.4	835	14.1
26年3月期第2四半期	7,074	0.4	1,201	△0.4	1,195	△0.2	732	3.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 862百万円 (14.8%) 26年3月期第2四半期 751百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	131.48	—
26年3月期第2四半期	115.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	15,964		12,431		77.8
26年3月期	16,059		11,679		72.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,431百万円 26年3月期 11,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	8.30	—	10.85	19.15
27年3月期	—	9.85	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.85	19.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,240	0.6	690	3.2	685	2.6	380	3.2	59.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,600,000 株	26年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	242,964 株	26年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,357,036 株	26年3月期2Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. [四半期決算補足説明資料]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待感が高まるなか、雇用環境や所得環境は改善傾向にあり、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や海外景気の減速などは、日本経済へ影響を及ぼす主要要因となっております。

教育界においては、今年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の調査結果が、8月に文部科学省から公表されました。その結果、都道府県別の平均正答率では、全国平均と下位3都道府県の平均の差が前回調査のときよりも縮まり、学力の底上げが進んでいる一方、理由や根拠を示すことが求められる記述式の問題では、依然として課題が残ると文部科学省は分析しています。都道府県別の状況では、著しく結果の改善が見受けられた県もあり、各地域の教育委員会では今後も指導の改善やその強化など、さらなる学力向上のための施策が求められております。また、今年度の調査から、一定の条件を満たせば各教育委員会の判断で学校別の成績結果を公表できるようになり、公表のあり方やその影響が注目されております。

一方、教育改革として、「道徳の教科化」、「英語の教科化」、「教育委員会制度の改革」、「土曜授業の実施」など、様々な教育課題が引き続き検討されております。

また、平成27年度から小学校で使用される新しい教科書では、ページ数が増加され、教師へのサポートや「防災・減災教育」に関する記述、「伝統と文化の尊重」などの内容が充実されております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な教材を提供したことや、テスト教材やドリル教材の教師用に、指導と評価をサポートするコンピュータソフトを付属して普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,184,253千円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益1,308,598千円（前年同四半期比9.4%増）、四半期純利益835,844千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から4年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。今年度も4月に「全国学力・学習状況調査」が実施されましたが、調査結果を踏まえた「指導の改善・充実に向けた説明会」が開催されるとともに、文部科学省からは平成26年度「授業アイデア例」が学校や教育委員会に配布されました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、活用する力の定着と年度末に学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、教師がより効果的にドリルを活用する方法などの事例を紹介したことや、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」では、基礎・基本の定着と活用する力を育成する企画や、内容量の多さが教育現場に受け入れられました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から3年目を迎えました。教育現場の動向を的確に捉えた企画を採用したことにより、「学習整理教材」、「漢字学習教材」、「英語ノート」の実績が増加いたしました。

一方、「夏休み教材」においては、競争の激化や発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,296,641千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1,589,691千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き教育現場で高い信頼を得ており、洗練されたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、機能面・デザイン面で優れた新企画を投入したことにより、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、教材の採用学年が変動する傾向が見受けられますが、独創的な企画が教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,886,425千円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は159,312千円(前年同四半期比17.6%減)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,185千円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は147千円(前年同四半期比2.2%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は94,690千円減少して15,964,325千円、負債は847,242千円減少して3,532,748千円、純資産は752,552千円増加して12,431,576千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少128,583千円、受取手形及び売掛金の増加897,966千円、商品及び製品の減少1,227,654千円、仕掛品の増加308,669千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,449,839千円、電子記録債務の増加402,543千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加725,934千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して28,470千円減少して4,109,144千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は281,716千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して86,086千円増加(前年同四半期の資金収支は195,630千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が112,962千円増加、役員退職慰労引当金の増加額が139,223千円増加、たな卸資産の減少額が390,481千円減少、仕入債務の減少額が257,461千円減少、法人税等の支払額が50,523千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△120,675千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して16,994千円増加(前年同四半期の資金収支は△137,669千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円増加、有価証券の取得による支出が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が100,000千円増加、有形固定資産の取得による支出が48,579千円増加、無形固定資産の取得による支出が34,289千円増加、投資有価証券の取得による支出が200,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△189,512千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して85,196千円増加(前年同四半期の資金収支は△274,709千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が95,000千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62,785千円増加し、利益剰余金が40,936千円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,504	3,112,920
受取手形及び売掛金	1,364,102	2,262,069
有価証券	1,647,223	1,697,501
商品及び製品	3,069,710	1,842,056
仕掛品	219,167	527,836
原材料	326,515	266,972
繰延税金資産	144,388	139,836
その他	20,942	21,209
貸倒引当金	△1,858	△3,240
流動資産合計	10,031,697	9,867,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	743,513	741,802
土地	3,319,369	3,318,943
その他(純額)	104,515	105,627
有形固定資産合計	4,167,398	4,166,372
無形固定資産	200,626	208,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,688	1,221,309
繰延税金資産	65,969	63,744
その他	469,039	460,137
貸倒引当金	△23,406	△23,061
投資その他の資産合計	1,659,292	1,722,130
固定資産合計	6,027,318	6,097,160
資産合計	16,059,015	15,964,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323,201	873,361
電子記録債務	—	402,543
短期借入金	124,249	3,732
未払法人税等	164,322	474,339
引当金	46,877	55,000
その他	748,091	701,520
流動負債合計	3,406,742	2,510,496
固定負債		
長期借入金	13,725	11,880
繰延税金負債	178,948	166,755
役員退職慰労引当金	219,390	232,870
退職給付に係る負債	533,800	584,615
その他	27,385	26,129
固定負債合計	973,248	1,022,252
負債合計	4,379,991	3,532,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,152,742	8,878,677
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,675,946	12,401,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,431	67,114
退職給付に係る調整累計額	△44,353	△37,418
その他の包括利益累計額合計	3,077	29,695
純資産合計	11,679,024	12,431,576
負債純資産合計	16,059,015	15,964,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,074,622	7,184,253
売上原価	4,052,297	4,051,570
売上総利益	3,022,325	3,132,682
販売費及び一般管理費	1,820,750	1,814,631
営業利益	1,201,574	1,318,051
営業外収益		
受取利息	2,562	3,330
受取配当金	3,805	3,941
受取賃貸料	12,865	12,963
保険配当金	3	233
雑収入	8,026	4,432
営業外収益合計	27,265	24,901
営業外費用		
支払利息	387	159
売上割引	33,013	34,097
雑損失	0	96
営業外費用合計	33,400	34,353
経常利益	1,195,438	1,308,598
特別利益		
固定資産売却益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産除却損	252	0
減損損失	—	426
特別損失合計	252	426
税金等調整前四半期純利益	1,195,210	1,308,172
法人税、住民税及び事業税	458,507	463,809
法人税等調整額	4,155	8,518
法人税等合計	462,662	472,328
少数株主損益調整前四半期純利益	732,547	835,844
四半期純利益	732,547	835,844

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732,547	835,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,472	19,682
退職給付に係る調整額	—	6,935
その他の包括利益合計	18,472	26,617
四半期包括利益	751,019	862,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,019	862,462
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195,210	1,308,172
減価償却費	62,329	65,619
ソフトウェア償却費	—	16,601
減損損失	—	426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,529	1,037
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△17,877
返品調整引当金の増減額(△は減少)	21,000	26,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,410	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125,743	13,480
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,332
受取利息及び受取配当金	△6,368	△7,272
支払利息	387	159
有形固定資産除却損	252	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△898,687	△938,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,369,007	978,526
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,307,345	△1,049,884
その他	△10,084	37,403
小計	297,053	432,631
利息及び配当金の受取額	6,035	6,811
利息の支払額	△388	△132
法人税等の支払額	△107,070	△157,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,630	281,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,967	△76,546
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△10,099	△44,388
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
保険積立金の積立による支出	△3,277	△3,099
保険積立金の払戻による収入	3,914	3,914
資産除去債務の履行による支出	△262	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,669	△120,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△215,000	△120,000
配当金の支払額	△58,831	△68,634
その他	△878	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,709	△189,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,748	△28,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,185	4,137,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,812,436	4,109,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	—	7,074,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	—	7,074,622
セグメント利益	1,444,974	193,573	1,638,548	151	1,638,699	△437,125	1,201,574

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△437,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	—	7,184,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	—	7,184,253
セグメント利益	1,589,691	159,312	1,749,004	147	1,749,152	△431,100	1,318,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△431,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期決算補足説明資料

平成27年3月期 第2四半期連結業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

1. 第2四半期連結累計期間の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,184百万円	109百万円	1.5%
営業利益	1,318百万円	116百万円	9.6%
経常利益	1,308百万円	113百万円	9.4%
四半期純利益	835百万円	103百万円	14.1%

当第2四半期連結累計期間の業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益は過去最高額。増収は5期連続、増益は3期ぶり)

- ① 増収の要因：小学校図書教材では、活用する力の定着と年度末に学力の定着が確認できる企画を取り入れた評価教材のテストや、習熟教材のドリルの実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、学習整理教材等の実績が増加いたしました。また、小学校教材・教具では、機能性・安全性に配慮した裁縫セットを中心とした家庭科教材の実績が増加いたしました。
- ② 増益の要因：増収と編集費用負担の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位：百万円)

	平成21年9月 第2四半期	平成22年9月 第2四半期	平成23年9月 第2四半期	平成24年9月 第2四半期	平成25年9月 第2四半期
売上高	6,646	6,816	7,042	7,043	7,074
営業利益	1,000	1,114	1,259	1,206	1,201
経常利益	996	1,109	1,254	1,198	1,195
四半期純利益	614	602	705	706	732

2. 通期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	平成27年3月期予想		平成26年3月期実績	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	11,240	0.6%	11,163	2.7%
営業利益	690	3.2%	668	28.1%
経常利益	685	2.6%	667	28.6%
当期純利益	380	3.2%	368	24.6%

通期の連結業績予想は、上記の通り増収、増益を予想しております。

① 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科教材の増加を見込んでいるため、増収を予想しております。

② 増益に推移すると予想される要因

増収により増益を予想しております。

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

平成23年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成23年度に改訂した出版物が4年度に該当するため、改訂編集費用の負担割合は0%であります。

また、中学校では平成24年度の教科書改訂に伴い、中学校図書教材を改訂しておりますので、改訂に伴う編集費用の20%にて製品原価を計算しております。

以上

平成27年3月期 第2四半期個別業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

1. 第2四半期累計期間の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,362百万円	148百万円	2.3%
営業利益	1,187百万円	145百万円	13.9%
経常利益	1,173百万円	141百万円	13.7%
四半期純利益	750百万円	119百万円	18.8%

当第2四半期累計期間の個別業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(売上高・四半期純利益は過去最高額。増収・増益は3期ぶり)

- ① 増収の要因：小学校図書教材では、活用する力の定着と年度末に学力の定着が確認できる企画を取り入れた評価教材のテストや、習熟教材のドリルの実績が増加いたしました。小学校教材・教具では、機能性・安全性に配慮した裁縫セットを中心とした家庭科教材の実績が増加いたしました。

- ② 増益の要因：増収と編集費用負担の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の個別業績

(単位：百万円)

	平成21年9月 第2四半期	平成22年9月 第2四半期	平成23年9月 第2四半期	平成24年9月 第2四半期	平成25年9月 第2四半期
売上高	5,855	6,018	6,232	6,216	6,214
営業利益	827	928	1,052	1,050	1,042
経常利益	819	919	1,040	1,035	1,031
四半期純利益	511	491	581	607	631

2. 通期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	平成27年3月期予想		平成26年3月期実績	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	9,900	0.7%	9,822	2.5%
営業利益	590	3.2%	571	19.5%
経常利益	575	2.9%	558	21.0%
当期純利益	313	2.9%	303	15.9%

通期の個別業績予想は、上記の通り増収、増益を予想しております。

① 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科教材の増加を見込んでいるため、増収を予想しております。

② 増益に推移すると予想される要因

増収により増益を予想しております。

以 上